



【書評】

山越言・目黒紀夫・佐藤哲 (編)『自然は誰のものか
—住民参加型保全の逆説を乗り越える』

(京都大学学術出版会 2016年 300頁)

長濱和代

Book Review

Kazuyo NAGAHAMA

1 本書の概要

「住民参加型保全」の理念は広く知られるようになり、住民参加を掲げた保全に関するプロジェクトは多く存在するようになった。「住民参加型」の理念の普及に比例して、住民参加が実行されるようになったが、トップダウン的に導入された形式的な住民参加や、地域住民にとって意思決定の選択が困難な状況に陥るケースが報告されている。こうした事例は、失敗と見なされるのであろうか。プロジェクトが成功しているか否かは、主として保全プロジェクトから得た経済的便益の分配から見る視点と、参加する地域住民の主体性を評価する視点がある(大沼2014)。地域住民の主体性、内発性に関しては評価が困難であること、また施策・支援を講じても参加型資源管理の設立が進まない、または実施されない状況が報告されており、成功事例は多くない状況にある(山内2016)。

本書で述べる逆説とは、トップダウン的に導入された「住民参加型」プロジェクトにおいて、地域住民に選択肢が与えられず、結果として「住民参加型」プロジェクトが機能しない状況を比喩的にとらえた表現である。本書は、アフリカにおける自然保護の政策がステークホルダー間に様々な対立をもたらした事例を報告するとともに、自然保護活動への「住民参加」は解決策となり得るのかについて、その逆説的な実践に注目し、複数の事例から地域で生活する人びとの持つ潜在的な自然観や在来知を読者と共有する

ことによって、地域の問題を解決する人びとの主体性の可能性を論じる。

序章「アフリカの自然は誰のものか—参加型自然保護活動の現状と将来像」(山越言・目黒紀夫・佐藤哲)で、編者の山越らは「現在のアフリカの自然を誰が管理して消費しているのか」「今後アフリカの自然は誰のものであるべきなのか」という自然保護の現場で直面している深刻な問題を主題化している。

各章では、自然保護活動への住民参加について、「逆説」を含んだ事例が紹介されている。また章の最後にはそれぞれコラムが掲載されており、個別の研究に基づく興味深い実態が分かりやすく述べられている。

第1部「自然保護の歴史と現状」では、アフリカの自然保護における複雑な歴史と現状について、野生動物の生息状況と脅威、持続的利用についての倫理的論争、「自然」「野生」概念の変遷、資源収奪や観光、研究や保護活動による影響について報告されている。そして、地域住民がいかにか疎外されているかを明らかにするとともに、地域住民の自然観や自然利用の技法を、積極的に保全活動に組み込む必要が論じられている。第1章では「殺さない倫理と殺して守る論理—アフリカのスポーツハンティングを考える」(安田章人)、第2章は「森の先住民、マルミミゾウ、そして経済発展と生物多様性保全の是非の現状」(西原智昭)、そして第3章では編者の山越が「神聖な森と動物の将来—在来知と

科学知の対話にむけて」として事例を挙げ、コラム1として「都市に生きるヒョウとの共存—ナイロビ国立公園周辺住民へのケア」（山根裕美）がまとめられている。

第2部「住民参加型自然保護を問い直す」では、アフリカの自然保護を変えた「住民参加型保全」の現状を報告することで、そのモデルの有効性と将来性を見据えながらも、現状における様々な困難や課題を峻別して、理念と現実の乖離を論じている。各章においては第4章「豊かなゆえに奪われる野生動物—タンザニアにおける住民参加型自然保護」（岩井雪乃）や、第5章「アフリカ熱帯雨林における文化多様性と参加型保全—ふたつの自然保護区における地域社会の比較から」（松浦直毅）、および第6章「コミュニティ主体型共同管理という言説」（關野伸之）のセネガルでの事例とともに、コラム2では「新しい保全のあり方とは—「参加型自然保護」のバリエーション」（目黒紀夫）が論じられている。

第3部「自然保護の新たな潮流と将来像」では、アフリカの自然保護活動に見られる新しい動向、例えばインターネットや携帯電話の普及と活用等から、20世紀には予測不可能だった新時代のアフリカの自然と人びとの関係の在り方を模索している。第7章「新自由主義的保全アプローチと住民参加—エチオピアの野生動物保護区と地域住民間の対立回避の技法」（西崎伸子）とコラム3「エボラ出血熱の流行で垣間見た自立」（森村成樹・山越言・松沢哲郎）、第8章「マサイ・オリンピックの先には何がある？—ケニア南部における「コミュニティ主体の保全」の半世紀」（目黒紀夫）とコラム4「アフリカ自然保護研究三〇年」（小林聡史）が紹介されている。

終章「自然保護活動の実践におけるアフリカ潜在力の在処とその行方」（西原智昭・佐藤哲・目黒紀夫・山越言）では、アフリカ自然保護の歴史的背景と現状を振り返り、住民参加型保全の登場と主体性の所在と「住民参加」が開いた対話の場について論じたあと、「わたしたち」に何ができるか提案している。

II 本書の意義

「住民参加」の理念が開いた可能性は、社会的な領域から見て、アフリカの自然保護においてさまざまな将来像を提示している。「住民参加型」アプローチは、地域への収益を地域住民へ還元することを重視しており、自然資源管理学と環境社会学が相克する状況に、経済学的視点からの解決法を導入する契機となったと考えられる。「住民参加」による展開は、収益配分と保全効率を数値化し、市場メカニズムを導入して、自然保護が政府から民間アクターへと委ねられていく過程が本書を通じて認識できるだろう。またこのような「新自由主義」的な動向（目黒2014）から、アフリカの自然保護に関する状況はさらに複雑化していることが理解できる。

本書の事例が示唆するのは、アフリカの地域社会が持つ資源を主体的に管理することへの地域住民の「強い意志」であるが（終章/佐藤他）、それは往々にして戦略的に隠蔽され、外部者には捉えにくい。そうした「声なき声」を見つめ、植民地経験によって自然資源における自己決定権を剥奪された地域住民の実態と、本質的に異質であるのは何か（誰か）を明らかにし、地域住民を資源管理者として信用できないとする懐疑論者の論調に深く再考を促す論文が揃っている。

とりわけ「住民参加型保全」の導入が、複数の関係アクターを一つのテーブルつまり議論の「アリーナ」に着席させるための手段であり、保護区設立か抵抗かという硬直化した対立関係を超えて、そのアリーナからどのような結論が出るかわからない不確実性が読み取れる（第4章）。特に旧社会主義国であったギニアやエチオピアでは、政府による強硬な支配経験により、住民側の政府不信が強く、同じテーブルに着席する困難さを導いているという（第3章、第7章）。また同じテーブルに着席しても、既存の権力により闊達な議論が妨げられる状況は、よりミクロな共同体内のアクター関係でも観察されている。

また経済のグローバル化の進展とともに、ア

フリカがグローバルなネットワークに組み込まれ、住民参加の主体である住民や地域コミュニティは、遠隔地にあっても、その影響を受けるようになった。特に地域住民がローカルな現場からグローバルへつながる情報ネットワークを、意図的に活用するというマサイ・オリンピックの事例（第8章）は興味深い。そこで参加者の属性を平等化することを可能にしたのは、インターネットのような道具であった。「住民参加」は、問題解決に向けて新たな「市民社会」を準備する場となりえると考えられる。

本書序論の最後で、編者の佐藤らは「わたしたち」に何ができるかを提起する。アフリカにおける自然保護は、植民地期の外部介入により、大きくゆがめられた歴史を持つため、外部者として現地に関わる際には、「わたしたち」は誰かを常に意識することが重要であるとして、その活動はアフリカの自立を支援するものであり、究極的には外部者の関与は最小限であることが望ましいと編者は訴える。そもそも自然保護行政はそれ自体が外発的なものであり、始まりから地域社会と国際社会との間の大きな対立を内包しているからである。外部者として、自然保護活動は観光産業とリンクするようになり、地域と外部がリンクする機会は増加している。「わたしたち」は日本人として、アフリカの自然を直接搾取してきたわけではないが、象牙に見られるように「わたしたち」は今日のアフリカの自然の消費と破壊に無関係ではなく（第2章）、長期的かかわりにより地域理解を深めた「われわれ」が、地域と外部をつなぎ、在来知と科学をつなぐトランスレーターとして果たす役割は大きいとする（佐藤 2016）。

本書の諸論文は、読者である「わたしたち」の取り組みを考えるための、事例の蓄積であるといえる。本書は「住民参加型自然保護」を取り巻く状況を、近視的でなく、より深い視野でとらえることを可能にしている。本書を読んだ後に深く考えるのは、外部者である「わたしたち」に「できること」は何であろうか？ということである。

III 本書の課題

上述した本書の評価すべき点は、同時に本書の課題も示している。序章の中で、山越ら編者らは、アフリカの雄大な自然を述べ、どれだけ多様性に富んだ地形があり、無数の動植物の生息域になっていて、如何に魅力的な地域であるのかを説く。そうしたアフリカの自然は、人口増や資源の乱獲という人間活動の増大とともに劣化し、自然の豊かさが減少しており、自然と人間が対立すると理解されている。しかし、本書における実際の問題は、対立というのは、地域住民と外部者、あるいは自然の側に立つ外部者と人間の側に立つ外部者の対立であることがわかる。また、地域住民間の様々なアクター間の争いである。こうした対立の分析視角が、本書においては不十分である。

また編者らは、アフリカの現場で見る自然保護を巡る混沌とした状況は、近代自然保護制度が成立するまでの歴史の矛盾により、一層複雑化していると考える。特に自然保護区制度が誕生して世界的に普及した背景には、西欧文化史における自然観の変遷という複雑な過程があるとしているが、そうした複雑な背景の記述が3篇の報告（第1部）には見られない。

さらに自然保護区とは「手つかずの自然」をそのままに残す場所という合意があるが、現実にはきわめて大規模な社会的構造物であり、巨費をかけて設立され、境界が人為的に「設定」され、「デザイン」が議論され、「消費者」として遠方から訪れる裕福な観光客が想定されている。自然保護区における人為的あり方には、人為を自然とみなすある種の倒錯が内在している（序章）と考えられるが、そうした批判的記述は薄く、事例の報告に終始している感がある。各章を執筆しているのは、おもに若手研究者であり、序章と終章はベテランの研究者が批判的検討を加えながら解説するという構図である。若手研究者の批判的分析や見解を知りたいというのが、一読者としての素直な感想である。

最後に、本書における2点の課題を述べて、書評を締めくくる。第1点は、自然保護制度と地域住民に関する記述についてである。サハラ

以南アフリカの自然保護制度史は、20世紀初頭の植民地時代から始まる。この地域での自然保護は「アフリカ人の自然資源管理能力の等閑視」を前提に、欧米で発展した自然観や保護理念に基づき、アフリカの自然を植民地政府や独立後の新政府が欧米の消費者のために保護する、というトップダウン的方法で実施されてきた（安田2013）。地域住民は狩猟規制などで生業を制限され、権力に対して抵抗・不服従・面従腹背によって対抗してきた。こうした歴史的背景は、アフリカだけでなく植民地支配を受けた各地域においても同様に地域住民の抵抗運動が勃発しており、植民地支配下において、地域住民の内発的行動から地域コミュニティ主体の資源管理制度に至った事例もある（Nagahama et al. 2016）。地域住民の抵抗運動や内発的動向に起因する住民参加型資源管理の制度や事例の報告が望まれる。

第2点として、構造的問題を指摘する。本書の題目は「自然は誰のものか」という問いがあるが、「誰か」という答えは明示されていない。編者の山越は第3章の中で、「誰がアフリカの自然を守るのか」と問い、「主体性と対話による将来」として、村と政府と研究者集団を列挙してする。佐藤らは終章で、第一義的にはアフリカの人々のものであり、思弁的には人類全体のものであり、またアフリカに生息する生き物全体のものであるという回答が可能であるとしている。しかし、本書は近代史の中でアフリカの自然は誰のものであったのかを踏まえ、現在アフリカの自然を誰が管理し消費しているのか、また今後アフリカの自然は誰のものであるべきかという提起をして、現場での深刻な問題を主題化させ、「アフリカの潜在力」を探求することを試みている。とはいえ、「誰か」を不明瞭にしていることで、自然は誰のものかが判然としないままであった。

また副題における、「住民参加型保全の逆説」を乗り越えたかどうかについても疑問が残る。第2部で「住民参加型自然保護を問い直す」として、「住民参加型保全」への疑問を呈し、その逆説を乗り越える事例として、第3部におい

て「自然保護の新たな潮流と将来像」を設定しており、「住民参加型保全の逆説」を乗り越えるための展望が示されているが、これでは「逆説を乗り越える」ことを完了したとはいえ、さらなる研究の進展が待たれる。

本書は長期的かかわりにより地域理解を深めた研究者にとどまらず、「わたしたち」にとっても魅力的なアフリカの自然がちりばめられた、「住民参加型保全」における実証的研究の集合である。それぞれの論文が「住民参加」や資源保全の諸側面を的確にとらえながら、本書全体として、かつての国家中心的な動向から、外部との協働を志向する自然保護の発展を示唆している。「住民参加型保全」を考える上で、本書は無視できない書物であることを最後に強調しておきたい。

参考文献

- 大沼あゆみ 2014.『生物多様性保全の経済学』有斐閣。
 目黒紀夫 2014.『さまよえる「共存」とマサイーケニアの野生動物保全の立場から』新泉社。
 佐藤哲 2016.『フィールド・サイエンティスト—地球環境学という発想』東京大学出版会。
 安田章人 2013.『護るために殺す?—アフリカにおけるスポーツハンティングの「持続可能性」と地域社会』勁草書房。
 山内博美 2016.「参加型森林管理の類型化—政府の関与と住民の関与の変化に着目して」『林業経済』68(9), 1-18
 Nagahama, Kazuyo, Saito Kaoru, Masuda Misa, Ota Masahiko, Gairola Hem, Kala Singh Kumar, Rakwal Randeep “Forest Commons Use in India: A Case Study of Van Panchayat in the Himalayas Reveals People’s Perception and Characteristics of Management Committee,” *Environment and Ecology Research*, 4(3), 128-139, 2016.